

〇ロードマップ用語の解説

頁	用語	解説
1	IT(あいていー)	情報技術。インターネット、通信、コンピュータなど情報に関する技術のことです。物づくりの現場で進むITを活用した革新は、従来型の企業のあり方を一変させつつあります。また、情報家電・機器の普及に伴い、生活、社会のあり方も変わり始めました。変化とは、デジタル技術を使ってネットワークにつなぐことで、瞬時に空間を越えた大量の一体作業が可能になるということです。
1	協働(きょう-どう)	同じ目的のために、対等の立場で協力して共に働くことです。協働の中でも、特に、行政が市民と協働する関係性を指して、「市民協働」といわれます。具体的にいうと「市民、市民活動団体、事業者及び市がお互いの立場を理解し、不特定かつ多数のものとの利益の増進を図るための共通の目標に向かって対等な立場で努力し、その成果と責任を共有しあう関係」をいいます。
1	公債費負担適正化計画(こうさいひふたんてきせいかけいかく)	前年度より導入された地方債(市の借金)の協議制度において、市が地方債を発行する際の指標として用いられる実質公債費比率が18.0%以上となり、地方債を発行する際に県の許可が必要となる地方債の許可団体が実質公債費比率を計画的に下げていくための計画のことです。
—	実質公債費比率(じっしつこうさいひひりつ)	公債費(市の借金返済金)に公営企業の公債費に対する繰出金と一部事務組合の公債費に対する負担金等を加えた金額が市の標準的な収入(市税や地方交付税など)である標準財政規模に占める割合で、市全体の公債費への支出の割合が把握できます。(地方交付税に算入される額は除きます。)
1	ジョブ-ローテーション	計画的異動。社員の職場を定期的に変え、さまざまな職務を経験させることによってマンネリズムを避けながら、社員の職能を高め、企業として将来必要な人材、各種の専門家・技術者の育成を図る制度です。
1	スクラップ&ビルド	事業の再構築や再配置、古いものを潰して新しいものに作り変えるという意味です。
1	政策(せいさく)	目標達成の為に採る特定的手段、方法、手法、選択肢、等のことです。
1	夕礼(ゆうれい)	朝礼の夕方バージョンのことです。
1	財務書類4表「貸借対照表」(たいしゃくたいしょうひょう)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すものです。公共資産を『将来の経済的便益の流入が見込まれる資産』、『経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産』、『売却が可能な資産』に区分し、その保有状況を住民に開示することができます。また、地方公共団体財政健全化法の将来負担比率の算定について、連結貸借対照表に示される数値も引用しながら説明することができます。
1	財務書類4表「行政コスト計算書」(ぎょうせいこすとけいさんしょ)	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けており、住民への説明にあたっては当該コストの性質について簡潔に説明することができます。
1	財務書類4表「純資産変動計算書」(じゆんしさんへんどうけいさんしょ)	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したのかについて明らかにします。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示すことができます。
1	財務書類4表「資金収支計算書」(しきんしゅうしけいさんしょ)	現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、経常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)も説明することができます。

頁	用語	解説
1	随意契約(ずいいけいやく)	入札やせり売りなどの競争の方法によらず、任意に適当と思われる相手方を選んで結ぶ契約のことです。→競争契約
2	かやの木ネット	庁内情報ネットワークは、IT技術活用による事務効率の向上を目指して構築された市役所および出先機関を結ぶ内部情報ネットワークシステムで、職員1人1台のパソコン配備をしています。現在、このネットワークを利用してグループウェア(電子メール、電子掲示板、スケジュール管理、会議室・車両予約など)を運用しており、これまでの紙文書や電話に代わる新たな情報伝達手段として、有効に活用しています。
3	分限処分(ぶんげんしょぶん)	地方公務員法第28条に基づき、職員の勤務実績がよくなかった場合や心身の故障の場合に、公務効率の維持向上と公務の適正な運営の確保のため、免職、降任、降給などの処分を行うことです。
3	仕事の見える化シート	あらゆる仕事のレベルと質を上げるため、業務は、何をすべきかを「見える化」し、シートに必要最低限の仕事のレベルを示したものです。仕事の手順書をいいます。
3	OJT(おーじえいーていー)	on-the-job trainingの略。職場において、上司や先輩から実際の作業を通じて、職務上のトレーニング教育を受けることです。
4	ブレイクダウン	ものごとを掘り下げて考えていくことです。
4	コンプライアンス	要求や命令への服従のことです。法令遵守。特に、企業がルールに従って公正・公平に業務を遂行することです。
7	合併特例債(がっぺいとくれいさい)	合併の行われた年度とそれに続く10年間に限り、合併市町村の建設計画に基づく建設事業や合併市町村振興のための基金の積立に必要な経費に対して、地方債(合併特例債)を充てることができます。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%で、更にその元利償還金の70%が普通交付税として、国から合併市町村に交付されます。
15	用途廃止(ようとはいし)	特定の行政目的の用に供されていた行政財産が、それらの行政目的に供されなくなった場合に、市長がその行政財産の供用を廃止することです。
18	長期包括契約(ちようきほうかつけいやく)	設備補修についても、保守点検と一体にして実施するなど効率化を図ることによって、コスト削減が実現できると考えられます。これまで単年度契約から、民間に複数年度包括発注することにより、民間の創意工夫が生かされコスト削減が期待されます。
—	普通財産(ふつうざいさん)	普通財産は、行政財産と異なり、公の目的に直接供用されるものではないから、これを貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、もしくは出資の目的とし、またはこれに私権を設定することができます。ただし、普通財産を貸し付けた場合において、その貸付期間中に公用または公共用に供する必要が生じたときは、その契約を解除することができます。この場合には、契約の解除によって生じた損失を補償しなければなりません。